

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	岡本、古川、西、横尾	内線	2151		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	06 総合的な情報システムの確立					
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム（オープンシステム）（計20業務）の運用・保守を行う。 （・住民記録・自動交付システム・ICカード標準システム・税務・国民年金・選挙・区政功労・児童福祉・高齢福祉・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労・被災者台帳・統合連携サーバシステム） ・その他オープンシステム（計3システム）の運用・保守を行う。 （・住基ネットワークシステム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） 						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始						
必要性	・区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 基幹業務システム更改等業務委託（株）NTTデータ/314,959千円（平成27年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額		402,601	515,959	476,852	447,930	495,317
①決算額（28年度は見込み）		388,268	489,393	476,849	434,292	441,780	433,996	434,409
②人件費等		34,880	33,876	33,044	33,268	29,741	28,244	
③減価償却費		11,620	12,440	12,908	13,520	12,516	12,526	
【事務分担当量】（%）		400	400	400	400	385	367	
合計（①+②+③）		434,768	535,709	522,801	481,080	484,037	474,766	434,409
特定財源	国					13,030		
	都							
	その他							
一般財源		434,768	535,709	522,801	481,080	471,007	474,766	434,409
実績の推移	システム開発変更（千円）	37595	16593	28669	7084	20000		
	汎用機システム業務数	15	15	14	14	14	0	
	オープンシステム数	6	7	7	7	7	23	
	主管課管理の業務系システム数	11	11	11	11	11	11	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	657	報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	670	報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	983
需用費	静脈認証装置購入・食糧費	614	需用費	食糧費	1	需用費	食糧費	3
役務費	手数料	5	役務費	手数料	11	委託料	システム運用経費	425,745
委託料	システム運用経費	434,257	委託料	システム運用経費	421,223	負担金補助等	負担金	7,678
負担金補助等	負担金	6,246	負担金補助等	負担金	12,091			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 基幹システム稼働率(%)	100	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	② システム障害件数	0	1	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	③ セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 再構築した基幹業務システムについて、安定した稼働レベルを維持している。今後は評価により抽出した課題に対応する必要がある。 被災者情報を管理するシステムとの連携方法の具体的な運用方法を検討する必要がある。 社会保障・税番号制度について29年7月より開始される団体間情報連携に向け、国の提示する総合運用テストを行う。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	再構築した基幹業務システムについて、通年での安定稼働を維持していく。また、稼働後のシステムに対し評価を実施する。	1年を通じて安定した稼働レベルを維持した。評価により、運用上の課題を洗い出した。	27年度の評価により抽出した課題の解決を図る。
②	被災者情報を台帳化し、地域毎に作成・活用できるシステムを導入する。	被災者情報を管理するシステムに対し、基礎的な台帳データを出力する処理を整備した。	被災者情報を管理するシステムとの連携方法を決定する。
③	制度の動向に注目しながら、税務システムの改修および他自治体等との情報連携に係るシステムを構築する。	税務システムの改修を完了した。情報連携に向けたシステム改修を進めた。	29年7月から開始されるマイナンバー制度の情報連携に向け、団体間の総合運用テストを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	担当者名	真田、木村、鈴木、尾崎
				内線	2155		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	情報系システム運用管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	総合的な情報システムの確立				
目的	全庁的に職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。						
対象者等	区職員、区民等						
内容	会計処理、事案決定、情報の共有化等の内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。						
経過	≪財務会計システム≫ 平成5年4月 運用開始 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始 平成28年4月 新公会計対応 ≪文書管理システム≫ 平成15年4月 運用開始 ≪職員グループウェアシステム≫ 平成13年6月 運用開始 ≪統合型GIS≫ 平成22年4月 運用開始 ≪施設予約システム≫ 平成13年12月 運用開始 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成28年3月 システム更改 ≪ファイルサーバ≫ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始 ≪セキュリティシステム≫ 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始 平成25年3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改						
必要性	・内部の事務処理を効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		124,306	108,872	145,716	245,110	116,637	173,304
①決算額（28年度は見込み）		116,733	107,957	118,869	217,388	84,542	166,060	208,042
②人件費等		18,472	20,326	19,413	19,961	23,716	28,475	
③減価償却費		6,682	7,464	7,583	8,112	9,981	12,628	
【事務分担量】（%）		230	240	235	240	307	370	
合計（①+②+③）		141,887	135,747	145,865	245,461	118,239	207,163	208,042
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	141,887	135,747	145,865	245,461	118,239	207,163	208,042
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	情報系システムの数	11	11	11	11	12		
	施設予約システムの申込件数	23090	23166	24107	24000	22288		
	施設予約システムの振込納付件数	3630	3590	3344	3700	4610		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	マルチペイメント運用経費	2,312	役務費	マルチペイメント運用経費	3,387	役務費	マルチペイメント運用経費	3,434
委託料	システム運用経費	69,230	委託料	システム運用経費	161,873	委託料	システム運用経費	203,808
負担金補助等	意思決定支援システム構築	13,000	負担金補助等	意思決定支援システム構築	800	負担金補助等	意思決定支援システム構築	800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 職員一人あたりシステム経費（円）	7,747	5,953	5,894	6,900	5,630	全体最適化の推進や合理的なシステム再構築の成果指標
	② 施設予約システム利用に占める振込納付利用割合	0.160	0.224	0.267	0.267	0.270	増加率を基に設定（目標値は件数が前年比5%増）
	③ 1システム当たりのハードウェア台数（全庁情報系システム対象）	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8	共通基盤へのシステム統合によるハードウェア減少効果

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各システムの経費が高止まりの傾向にあるため、全体の最適化の視点から、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図る必要がある。 日本年金機構の情報漏えい事件を受け、総務省が推奨する「自治体情報システム強靱性向上モデル」に沿ったセキュリティ対策を実施する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各個別システムの更改時期に合わせ、共通基盤の利用を促進し全庁的な運営経費の削減を図る。	行政評価システムの試験環境を仮想基盤上で構築し、構築や運用コストの削減を図った。	29年度に更改する個別システムの所管課と、仮想基盤上に構築するよう調整し、全庁的なシステム運営経費の削減を図る。
②	先行自治体を研究し新公会計システムの構築し、インフラ等の資産管理データを整備する。	荒川区独自の施設区分を用いた複式仕訳を可能とする新公会計システムを構築し、インフラ等の資産管理データの整理を行った。	施設区分を用いた日々仕訳を開始し、27年度決算で確定した決算値や資産情報をもとに、開始貸借対照表を作成する。
③	総務省が提唱するインターネット分離について国の動向を把握し、庁内環境の分析および実施計画を立てる。	平成28年度に情報系ネットワークからインターネット環境を分離するための計画を策定した。	平成28年度に左記インターネット分離について実施する。また、平成29年度にはセキュリティクラウドへの接続を予定。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有する共通基盤を活用し、システム運営経費の削減を図るとともに、新公会計制度に対応した財務会計システム等によりマネジメント力の強化を図る。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	真田、木村、鈴木、尾崎	内線	2155		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	58年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	総合的な情報システムの確立				
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウイルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・L G W A Nサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（i D C）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 						
経過	平成14年度	データセンターにおける運用監視開始					
	平成15年度	L G W A N接続機器の導入・インターネット接続開始 マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置					
	平成16年度	施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始					
	平成20年度	あらかわ子育て応援サイトの運用監視開始 スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始					
	平成21年度	マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改 データセンターにおける運用監視機器の更改					
	平成24年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上） 送信ドメイン認証の導入					
	平成25年度	L G W A Nサービス提供設備の接続ルータへの切替え					
	平成26年度	インターネット回線及びファイアウォールの切替え					
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ） インターネットデータセンター運用監視委託（T I S株）49,185,630円（平成27年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	53,051	53,266	53,412	51,561	54,364	65,982	54,666	
①決算額（28年度は見込み）	51,167	52,513	53,412	51,396	54,363	49,186	54,666	
②人件費等	8,433	3,388	1,652	1,663	773	1,154		
③減価償却費	3,050	1,244	645	676	325	512		
【事務分担量】（%）	105	40	20	20	10	15		
合計（①+②+③）	62,650	57,145	55,709	53,735	55,461	50,852	54,666	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	62,650	57,145	55,709	53,735	55,461	50,852	54,666
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0		
	不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	データセンター運用経費	54,363	委託料	データセンター運用経費	49,186	委託料	データセンター運用経費	54,666

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
	② インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率（%）	100	99.96	100	100	100	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率
	③						

（問題点・課題分析）	・データセンタに設置されている機器は荒川区庁内LAN上のパソコン全てが利用する機器である。障害等により停止した場合の影響は大きい、障害発生時の影響を極力小さくするための対策が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障害時の体制について、常時見直しを行い、最適な体制を維持する	重要システムについて、体制の見直しを行い、復旧までに時間短縮のために、簡易なサーバー操作についてデータセンターへ引き継いだ	サイバー攻撃や庁内でウイルス検知をした際のデータセンター側の調査体制、手順を確立する。（平成28年度予定）
②	短時間でのシステム復旧を可能にするため、災害時を想定した訓練を行う。	庁舎電気設備点検を利用して、本庁舎マシン室内で保有するシステムの停止・起動について手順書を元に職員での操作訓練を行った。	平成27年度に引き続き、職員でのシステム停止・起動が出来るよう操作訓練を定期的実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	真田、木村、鈴木、尾崎	内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	ネットワーク管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	総合的な情報システムの確立				
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線等を引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。						
経過	平成20年度 回線新設(光ファイバ/エコセンター) 平成21年度 各施設用ネットワーク機器及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設(光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小) 平成22年度 防災センタ用ADSLモデム・幹線ネットワーク機器用UPS更改 回線新設(光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1) 平成23年度 1~2階フロアスイッチの更改 平成24年度 施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化 幹線ネットワーク機器更改・回線新設(光ファイバ/ふれあい館2) 会議室無線LANの導入 平成26年度 施設用L2スイッチ(43台)及び情報系エンドスイッチ(13台)更改 平成27年度 施設用L3スイッチ(2台)及びネットワーク機器用UPS(2台)更改 ブロードバンド回線本庁舎引き込み二重化工事						
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ネットワーク機器の保守契約、出先用回線の利用契約						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	38,141	35,696	85,637	33,239	50,742	45,563	37,360	
①決算額(28年度は見込み)	36,853	32,951	81,667	31,646	49,742	43,272	37,360	
②人件費等	4,016	9,316	9,500	4,159	3,863	2,540		
③減価償却費	1,453	3,421	3,711	1,690	1,626	1,126		
【事務分担量】(%)	50	110	115	50	50	33		
合計(①+②+③)	42,322	45,688	94,878	37,495	55,231	46,938	37,360	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	42,322	45,688	94,878	37,495	55,231	46,938	37,360	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
施設数(合計)	113	113	113	112	111	109		
・光ファイバ	109	109	124	123	122	120		
・VPN	3	3	3	3	3	3		
・DA・DR	1	1	1	0	0	0		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	LAN配線消耗品	238	需用費	LAN配線消耗品費	305	需用費	LAN配線消耗品費	400
役務費	回線使用料	20,463	役務費	回線使用料	20,126	役務費	回線使用料	20,660
委託料	LAN整備・機器保守	29,041	委託料	LAN整備・機器保守	21,620	委託料	LAN整備・機器保守	16,300
			工事請負費	回線敷設足場工事	1,221			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 庁内LANの障害件数	1	1	1	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している機器（ハブ）が存在し、故障が散見されるため、交換を実施する必要がある。 ・基幹ネットワーク機器を管理し、計画的に更更改しているが、保守が長期間可能な機器を選定する等して費用を節減する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	老朽化している機器（ハブ）の交換を実施する。	LAN配線変更を伴うレイアウト変更作業時に、古いハブを随時交換した。	平成28年度も引き続き経年劣化するハブを交換する。
②	引き続き、交換計画に基づき交換作業を実施していく。（平成27年度は施設用L3スイッチ及び幹線NW機器用UPSの交換を予定）	当初計画通り、施設用L3スイッチ及び感染NW機器用UPSの交換を実施した。スイッチは耐久性のある10年保証のものを採用した。	平成26年度に実施した施設用L2スイッチの交換について、残り半分の拠点の交換を実施（平成29年度予定）
③	LGWAN回線を本庁舎に引込み、柔軟なネットワーク構成を採用する。	LGWAN回線を本庁舎へ引込む計画を策定し、柔軟なネットワーク構成を作るとともに、運用コストの削減を図った。	平成28年4月にLGWANルーターの本庁舎引込みを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、マイナンバーに対応した安全なネットワークを維持していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	○A機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	鈴木、尾崎、内田、金子	内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		01-06-01	OA機器管理費				
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 61年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	06 総合的な情報システムの確立					
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替え・追加配置（総数1,671台） 平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替え109台（総数1,833台）複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台） 平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ピークカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台） 平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン28台追加配置（総数2,052台）研修用パソコン入替（総数50台）						
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・出力機器導入及び利用サービス提供委託契約 ・情報系端末等機器賃貸借契約 ・電子情報システムに係る運用維持管理業務委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	154,997	149,228	169,759	108,028	111,855	119,369	134,453	
①決算額（28年度は見込み）	145,694	144,567	140,069	103,648	110,146	116,991	134,453	
②人件費等	2,007	5,928	7,022	5,280	3,386	2,767		
③減価償却費	726	2,177	2,743	2,366	1,626	1,433		
【事務分担量】（%）	25	70	85	70	50	42		
合計（①+②+③）	148,427	152,672	149,834	111,294	115,158	121,191	134,453	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	148,427	152,672	149,834	111,294	115,158	121,191	134,453	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	PC配備台数	1870	1917	1952	2004	2004	2024	2052
	常勤職員数（再任用含む。特別職除く）	1581	1579	1568	1534	1692	1533	1561
非常勤（再雇用・非常勤）	883	926	903	886	895	901	895	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	OA機器関連消耗品・修繕	7,289	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,119	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	10,629
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,161	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,991	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	5,132
委託料	OA機器保守委託	78,273	委託料	OA機器保守委託	82,014	委託料	OA機器保守委託	89,027
使用料等	OA機器賃貸借経費	20,422	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,422	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,423
			備品購入費	パソコン購入費	2,445	備品購入費	パソコン購入費	9,242

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	パソコン稼働率(%)	78.2	78.6	77.8	80	85	PC年間平均起動日/勤務日(246日)
②	印字枚数(複合機・レーザープリンタ)	14,650,107	15,898,852	16,823,342	17,649,084	13,784,285	毎年3%削減を目標とする
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ対応(%)	96.3	95.2	93.4	97	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合

問題点・課題 (指標分析)	①システムによる電子化を促進しているものの、用紙の使用量が増加の傾向にある。引き続き、パソコンやシステムによる電子化を進め、一層の用紙の出力削減を図る必要がある。 ②パソコンの職員への配備はほぼ完了した。パソコンの稼働率を測り、利用方法について検証を行う必要がある。						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)					

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成26年度の各課の印字枚数を踏まえ、必要なペーパーレス対策を実施する。	印刷ミスを減少させる仕組みを推進するため、複合機に認証設定を行うことを検討した。	各課の複合機に対して、認証設定を順次行い、全庁的な印字枚数の削減に取り組む。
②	パソコンの稼働率調査を実施し、適正配置を実施していく。	パソコンの稼働率調査及び配置状況調査を実施し、適正配置を実施した。	継続して、パソコンの稼働率調査及び配置状況調査を行い、適正配置を実施していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	OA機器は事務の実施に必要な不可欠なものであるため、各パソコンの情報セキュリティ対策を十分に行うとともに、適正な配置を行う。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	担当者名	鈴木、尾崎
				内線	2158		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	LGWANの活用					
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 15年度		根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	06 総合的な情報システムの確立					
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network, LGWAN)を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 《総合行政ネットワークを利用しているサービス》 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム(eLTAX)・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。 						
経過	<p>平成16年 1月 公的個人認証サービス運用開始</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム(eLTAXシステム)運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始</p> <p>平成25年 5月 第三次LGWAN接続ルータ運用開始</p> <p>平成27年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p>						
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達：日本電気株、電子申請：富士通株） 12,020,270円（平成27年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	15,601	14,390	14,741	15,657	15,038	14,069
①決算額（28年度は見込み）	13,757	13,476	13,515	14,139	13,888	12,814	14,517	
②人件費等	5,621	3,388	2,891	4,159	3,476	3,078		
③減価償却費	2,034	1,244	1,129	1,690	1,463	1,365		
【事務分担量】（%）	70	40	35	50	45	40		
合計（①+②+③）	21,412	18,108	17,535	19,988	18,827	17,257	14,517	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	21,412	18,108	17,535	19,988	18,827	17,257	14,517	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	LGWANで利用できるアプリケーション数	11	11	10	10	10	10	
	eLTAXシステム利用件数（送受信）	2,587	3,758	4,837	7,571	9,372		
	電子申請手続数	113	110	110	109	97		
電子申請利用件数	671	1062	1242	1663	1534			

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	422
委託料	共同運営	13,049	委託料	共同運営	12,020	委託料	共同運営	13,302
使用料等	LGWANルータ	34	使用料等	LGWANルータ	34	委託料	LGWAN移設経費	326
負担金補助等	共同運営負担金	385	負担金補助等	共同運営負担金	339	使用料等	LGWANルータ	34
						負担金補助等	共同運営負担金	433

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 電子申請年間利用件数（件）	1663	1534	1439	1500	1830	
	② 電子調達年間入札割合（%）	100	99.8	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
	③						

（問題点・課題分析）	①電子申請サービスの機能を活用し、これまで以上に利用の幅を広げる。 ②電子申請サービスについての庁内周知を進めることで、より多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図る。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） ・総合行政ネットワーク（LGWAN）…22区 ・電子申請サービス …21区（千代田区以外） ・電子調達サービス …21区（江戸川区以外）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	電子申請システムの新機能を活用し、活用の幅を広げ、業務の効率化と区民サービスの向上を図る。	電子申請システムを利用した申込み手続きや調査等において、スマホ用の画面による入力が可能になった。	電子申請の新機能について庁内周知を進め、更なる利用促進による業務の効率化と区民サービスの向上を図る。
②	各種申込手続き、各種講座・イベント等の申込み、区民を対象とした調査について電子申請を活用する。	各種申込手続き、各種講座・イベントの申込み、調査の他、区民向けアンケートやコンテストの募集にも活用した。	庁内周知を進め、区民を対象とした電子申請の拡大する。
③	指定管理者等の電子申請システムの利用について必要に応じて支援を行い利用拡大を図る。	指定管理者の電子申請システムの利用周知を図った。	引き続き、指定管理者等への電子申請システムの利用について周知及び支援を行い利用拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用を図る。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--